

正式名称：グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型）

世界紀行（愛称）

追加型投信／海外／債券

ファンドの概要

設定日：2007年6月22日

償還日：無期限

決算日：原則毎月13日

収益分配：決算日毎（第2期以降）



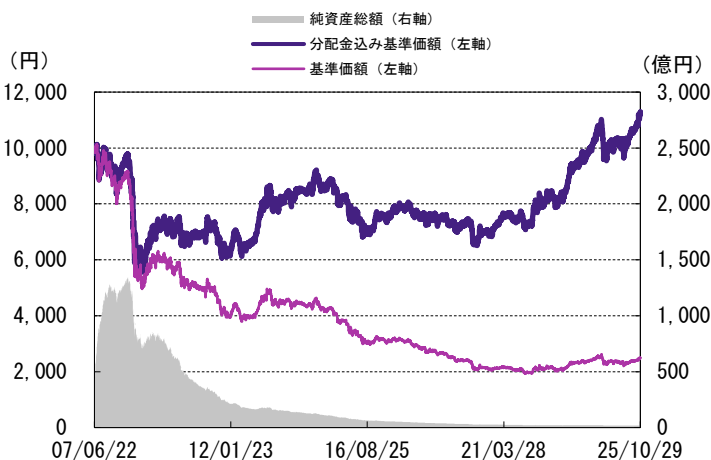
【ファンドの特色】

1. 原則として、高金利の10通貨を選定し、当該通貨建ての高格付の短期債券などに投資します。
2. 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を
 約束するものではありません。

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

＜資産構成比率＞

マルチカレンシーファンド クラスB	98.7%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
現金・その他	1.3%

＜分配金実績（税引前）と決算日の基準価額＞

	設定来合計	直近12期計	24・11・13	24・12・13	25・1・14	25・2・13	25・3・13
分配金	5,910円	120円	10円	10円	10円	10円	10円
基準価額	-	-	2,366円	2,329円	2,351円	2,366円	2,316円
	25・4・14	25・5・13	25・6・13	25・7・14	25・8・13	25・9・16	25・10・14
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円
基準価額	2,225円	2,329円	2,323円	2,387円	2,388円	2,419円	2,450円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額：2,500円

純資産総額：18.56億円

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
3.73%	6.53%	13.29%	10.57%	34.01%	12.92%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額		2,420円
当月お支払いした分配金		-10円
為替要因	コロンビアペソ	13円
	イギリスポンド	4円
	ニュージーランドドル	6円
	ハンガリーフォリント	8円
	メキシコペソ	7円
	オーストラリアドル	7円
	アメリカドル	7円
	ノルウェークローネ	6円
	チリペソ	16円
	ポーランドズロチ	8円
債券要因		
インカムゲイン	インカムゲイン	8円
	キャピタルゲイン	3円
その他		-3円
当月末基準価額		2,500円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

世界紀行

(愛称)

正式名称：グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型）

マルチカレンシーファンド クラスBのポートフォリオの内容

※アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッドより提供された情報です。

＜通貨別構成比＞

コロンビアペソ	12.0%
ポーランドズロチ	11.8%
メキシコペソ	11.6%
チリペソ	10.9%
ハンガリーフォリント	10.4%
イギリスポンド	9.3%
オーストラリアドル	8.9%
ノルウェークローネ	8.8%
アメリカドル	8.2%
ニュージーランドドル	8.1%
その他	0.0%

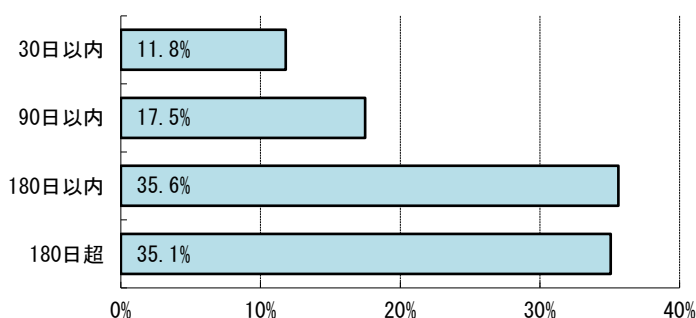
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※その他は円などです。

＜格付別構成比＞

短期金融 商品	P-1	34.8%
	P-2	0.0%
	P-3以下	0.0%
	平均格付	P-1
債券	Aaa	32.8%
	Aa	18.3%
	A	14.1%
	Baa以下	0.0%
	平均格付	Aaa

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。
※短期金融商品はコマーシャルペーパーや短期のソブリン債などです。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

＜残存別構成比＞



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

＜公社債種別構成比＞

ソブリン債	53.8%
社債・その他	46.2%
社債	34.4%
ABS	0.0%
コマーシャルペーパー	11.8%
その他	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。

＜ポートフォリオの特性値＞

ポートフォリオの最終利回り	5.38%
ポートフォリオの平均残存日数	150日
組入債券の銘柄数	17銘柄

※最終利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。
将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界紀行

正式名称：グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型）
(愛称)

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

【オーストラリア】

オーストラリアドルは円に対して上昇しました。オーストラリアの消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことや、拡張的な財政政策や金融緩和を志向するとみられる日本の新政権が誕生したこと、日銀が金融政策決定会合にて政策金利の据え置きを決め、また日銀総裁の発言を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、オーストラリアドルは円に対して上昇しました。

【アメリカ】

アメリカドルは円に対して上昇しました。拡張的な財政政策や金融緩和を志向するとみられる日本の新政権が誕生したこと、日銀が金融政策決定会合にて政策金利の据え置きを決め、また日銀総裁の発言を受けて早期の追加利上げ観測が後退したこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の追加利下げに慎重な発言を受けて米国の長期金利が上昇基調となったことなどから、アメリカドルは円に対して上昇しました。

【メキシコ】

メキシコペソは対円で上昇しました。首相指名選挙で高市氏が内閣総理大臣に選出されたことを受けて、財政政策面からの景気対策の継続や利上げをけん制する姿勢など、日本の超緩和的な政策姿勢が維持されるとの期待が強まったことが追い風となりました。メキシコの第3四半期のGDP成長率（速報値）は、サービス業や第一次産業が伸びたものの、第二次産業が低迷したことを受けて、マイナス成長となりました。長引く景気低迷がメキシコの中央銀行の金融緩和姿勢を後押ししており、11月に開催される金融政策決定会合で0.25%の利下げが行われる可能性が高いとみられています。インフレは抑制された状態が続いており、外部環境の安定を受けて金融政策が徐々に緩和されていく見通しが強まっています。

【チリ】

チリペソは対円で上昇しました。首相指名選挙で高市氏が内閣総理大臣に選出されたことを受けて、財政政策面からの景気対策の継続や利上げをけん制する姿勢など、日本の超緩和的な政策姿勢が維持されるとの期待が強まったことが追い風となりました。チリの中央銀行は、インフレリスクが根強いことや金融政策はデータに基づいて決定する姿勢であることを理由に挙げ、政策金利を4.75%に据え置きましたが、12月に利下げを実施する可能性があるとの見通しを維持しました。

【イギリス】

イギリスポンドは円に対して上昇しました。英国の総合購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を上回ったことや、日銀が金融政策決定会合にて政策金利の据え置きを決め、また日銀総裁の発言を受けて早期の追加利上げ観測が後退したこと、拡張的な財政政策や金融緩和を志向するとみられる日本の新政権が誕生したことなどから、イギリスポンドは円に対して上昇しました。

【ニュージーランド】

ニュージーランドドルは円に対して上昇しました。ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が市場予想を上回る大幅な利下げを実施したことがニュージーランドドルの下落要因となったものの、日銀が金融政策決定会合にて政策金利の据え置きを決め、また日銀総裁の発言を受けて早期の追加利上げ観測が後退したこと、拡張的な財政政策や金融緩和を志向するとみられる日本の新政権が誕生したことなどから、ニュージーランドドルは円に対して上昇しました。

【ノルウェー】

ノルウェークローネは円に対して上昇しました。ノルウェーの製造業購買担当者景気指数（PMI）や鉱工業生産が前月から上昇したこと、日銀が金融政策決定会合にて政策金利の据え置きを決め、また日銀総裁の発言を受けて早期の追加利上げ観測が後退したこと、拡張的な財政政策や金融緩和を志向するとみられる日本の新政権が誕生したことなどから、ノルウェークローネは円に対して上昇しました。

【コロンビア】

コロンビアペソは対円で上昇しました。首相指名選挙で高市氏が内閣総理大臣に選出されたことを受けて、財政政策面からの景気対策の継続や緩和的な金融政策が維持されるとの期待が強まったことが追い風となりました。コロンビアの中央銀行は、政策金利を9.25%に据え置きました。今回の決定をめぐっては金融政策委員の間で票が割れるなど、意見の違いが大きくなっています。インフレ率が高止まりする一方で経済成長は底堅く推移していますが、財政懸念も存在することから、同中銀は慎重な姿勢を維持しています。インフレ動向や財政状況の大幅な改善がみられない限り、年内に利下げが行われる可能性は低いとみられます。

【ポーランド】

ポーランドズロチは対円で上昇しました。首相指名選挙で高市氏が内閣総理大臣に選出されたことを受けて、財政政策面からの景気対策の継続や利上げをけん制する姿勢など、日本の超緩和的な政策姿勢が維持されるとの期待が強まったことが追い風となりました。ポーランドの中央銀行は、10月に3会合連続となる利下げを決定し、政策金利を0.25%引き下げて4.50%としました。今回の動きの背景には、電力価格の凍結の延長などを受けた物価見通しの改善が挙げられます。同中銀総裁は追加利下げの可能性を示唆しましたが、インフレリスクが根強いなかで慎重な姿勢を維持していることも強調しました。

【ハンガリー】

ハンガリーフォリントは対円で上昇しました。首相指名選挙で高市氏が内閣総理大臣に選出されたことを受けて、財政政策面からの景気対策の継続や利上げをけん制する姿勢など、日本の超緩和的な政策姿勢が維持されるとの期待が強まったことが追い風となりました。ハンガリーの第3四半期のGDP成長率（速報値）は前年同期比0.6%増と1年余りぶりの高水準となりましたが、前期比では停滞が続き、基調的な景気の弱さを示す結果となりました。成長の原動力となったのは情報通信をはじめとしたサービス業で、工業や農業は低調な状態が続きました。インフレ率が高止まりするなか、ハンガリーの中央銀行による金融緩和余地は限られており、同中銀は政策金利を6.50%に据え置きました。先行きは依然として低調で、通年のGDP成長率は外需の低迷を受けて低水準にとどまるとみられています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界紀行

(愛称)

正式名称：グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型）

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当ファンドでは、高い収益を得ることを目的としながら、格付けの高い金融商品に幅広く投資しています。当ファンドの基準価額（分配金考慮後）は、前月末比で上昇しました。多くの投資対象通貨が当ファンドの基準通貨である日本円に対して上昇しました。また、保有債券からの受取利息と保有債券の価格上昇が当ファンドのリターンに寄与しました。

◎今後の見通し

米国では、2026会計年度（2025年10月～2026年9月）の歳出法案が成立するまでのつなぎ予算の成立に失敗し、10月から政府機関の閉鎖に突入しています。第1次トランプ政権時と合わせると3回目の閉鎖となります。最大の争点は、年末で失効予定の「医療保険制度への補助金」の延長を民主党が求めているのに対し、共和党がそれを拒否している点です。米政府機関の閉鎖により、米連邦政府の重要な支援プログラムは継続の危機に直面していますが、経済的な圧力や超党派の危機感の高まりを背景に、近く解決に至るとの見方が強まっています。11月に行われる第2次トランプ米政権下で初めての主要地方選挙の結果が、予算交渉の流れを変え、市場の信頼回復につながる可能性があります。米国連邦準備制度理事会（F R B）は10月の米国連邦公開市場委員会（F O M C）で政策金利を0.25%引き下げるとともに、12月1日に量的引き締めを終了することを決定しました。一方、今後の追加利下げについては慎重な姿勢を示しました。韓国で開催された米中首脳会談では、米中貿易戦争の休戦期間の延長が合意され、中国は米国産大豆の購入再開を約束し、米国はフェンタニルに関する関税を引き下げることなどに合意しました。しかし、米中間の根本的な対立構造は依然として解消されておらず、両国間の緊張が続いていることが浮き彫りになっています。

欧州では、デフレーション傾向が引き続き概ね順調に進行しています。10月のユーロ圏の総合消費者物価指数（H I C P）の上昇率（速報値）は、サービス価格の上昇率が高止まりする一方、エネルギー価格の上昇率が引き続き軟化するなか、前年同月比2.1%と前月から減速し、コア指数の上昇率は前月から横ばいの同2.4%となりました。ユーロ圏の第3四半期のG D P成長率（速報値）は前期比0.2%増と小幅な伸びにとどまりました。国別では、フランスやスペインがプラスに寄与しましたが、欧州最大の経済大国であるドイツは前期比0%となり、内需の継続的な低迷が浮き彫りとなりました。経済活動指標では、ユーロ圏経済の底堅さが示されています。地政学的緊張や貿易をめぐる不確実性が高まるなか、10月のユーロ圏の総合購買担当者景気指数（P M I、速報値）は52.2となりました。また、製造業P M Iは50.0に、サービス業P M Iは52.6になり、それぞれ前月から上昇しました。こうした状況を背景に、欧州中央銀行（E C B）は10月に政策金利を据え置くことを決定し、今後の政策判断は中立的かつデータ次第であるという姿勢を改めて表明しました。市場では、年内の追加利下げはわずかな確率でしか織り込まれておらず、当面は政策金利が据え置かれると見込まれています。

英国では、11月に発表される予定の秋季予算案は、極めて重要な節目になると予想されています。リーブス財務相が「2029～2030会計年度までに歳出と税収を均衡させる」という財政ルールを達成するためには、大規模な財源の確保が必要になると見込まれています。こうした課題は、政府債務の利払い費の増加や歳出削減の停滞などによって一段と厳しさを増しており、増税への依存を余儀なくされています。想定される財政再建策案としては、所得税の課税基準額の凍結やギャンブル関連企業への課税強化、配当金への課税などが挙げられます。また、印紙税改革をめぐる不透明感が住宅市場を冷え込ませています。一方、賃金の伸びが減速し、労働市場の需給が緩和しているにもかかわらず、イングランド銀行（B O E）は9月に政策金利を4.00%に据え置くことを決定しました。B O Eは、政策金利の据え置き理由として、インフレ期待や根強い二次的影響に対する懸念の高まりを挙げています。市場では、今後1年程度の間に追加利下げが実施されることが予想されています。

オーストラリアでは、オーストラリア準備銀行（R B A）が、第3四半期の総合消費者物価指数（C P I）の上昇率が前年同期比3.2%と予想外に上振れするとともにR B Aの目標範囲を上回ったことを受けて、ややタカ派（景気に対して強気）的な姿勢を維持し、11月の金融政策決定会合で政策金利を3.60%に据え置くことを決定しました。しかし、今回の予想外の上振れは一時的な要因によるものだとする見方も一部で示されています。また、C P Iトリム平均値の上昇率は前年同期比3.0%となり、前四半期から加速しました。この要因は、住宅費やサービス価格などの上昇に加えて、財価格が再び強まったことなどです。労働市場は引き続き軟化しており、9月の失業率は4.5%まで上昇し、求人広告件数は減少しています。ただし、労働参加率は依然として高水準を維持しています。2025年第3四半期のG D P成長率は、家計支出の増加に下支えされるものの、企業景況感の低迷や世界的な貿易環境の逆風が重しとなり、緩やかな伸びにとどまるとみられています。市場では、短期的な金融緩和期待が後退しており、2026年半ば頃までに1回程度の追加利下げが実施されることが予想されています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界紀行

(愛称)

正式名称：グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型）

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

ニュージーランドでは、需給の緩みが拡大していることなどを受けて、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）は金融緩和を加速させ、前回8月に0.25%の利下げを実施したことに続き、当月は政策金利を0.50%引き下げて2.50%としました。第3四半期の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、食品価格や公共料金・政策価格などの管理価格の上昇が押し上げ要因となり、前年同期比3.0%と前四半期から加速しました。ニュージーランド経済の成長の勢いは依然として低迷しています。2025年第2四半期のGDP成長率は、建設業や製造業が低迷するなかで、前期比0.9%減のマイナス成長となりました。労働市場の状況は一段と悪化しています。失業率は上昇し、雇用者数は四半期ベースで減少しています。賃金の動向は依然として強弱まちまちとなっています。市場では、政策金利が2026年前半までに底を打つという予想が織り込まれており、これはRBNZの方針と概ね一致しています。しかし、今後、ニュージーランドの経済成長が期待を下回る場合や世界的なリスクが高まった場合には、さらなる利下げ余地が残されていることも示唆されています。

ノルウェーでは、ノルウェー銀行（中央銀行）が2025年のこれまでの期間で2回の利下げを実施してきましたが、11月の金融政策決定会合では政策金利を4.00%に据え置くことを決定し、インフレ率の上振れが続くなかで慎重な姿勢を維持することを示唆しました。9月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比3.6%と前月から加速しました。一方、コアCPIの上昇率は前年同月比3.0%と前月から小幅に減速しましたが、基調的な物価上昇圧力が依然として根強いことが示唆されました。ノルウェー経済は、家計消費が減速するなか、石油関連の経済活動などに下支えされ、引き続き緩やかに上昇しています。労働市場は強弱入り交じった状況です。ノルウェー銀行のフォワードガイダンスでは、緩やかな金融緩和の道筋が示されており、今後3年間の利下げペースは年1回程度の緩やかなものになることが想定されています。一方、市場はよりハト派（景気に対して弱気）的な見方を織り込んでおり、インフレ率が減速し、世界的なリスクが高まる局面では、ノルウェー銀行が追加利下げを前倒しで実施する余地が残されていると予想しています。

新興国市場では、概ね好ましい世界経済の環境や国内の底堅いファンダメンタルズ（基礎的条件）などに下支えされ上昇基調を継続しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）が10月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で2会合連続となる0.25%の利下げを決定したことで、FRBがより緩和的な政策姿勢を取ることに期待が高まりました。米国の労働指標が軟化し、インフレ率が安定的に推移するなか、米国債利回りの短期部分に引き続き低下圧力がかかっていますが、米ドルはアジアの新興国通貨や欧州の新興国通貨に対して強含んでおり、これまでの追い風の一部が弱まっています。しかし、信頼できる金融政策の枠組みや好調な商品市場の状態など固有の要因に下支えされ、一部の新興国通貨は米ドルに対して強さを維持しています。現地通貨建て新興国債券市場は年初来で上昇しているにもかかわらず、信頼できる金融政策の枠組みや構造改革の実施によって投資家の信頼を引き続き確保しているブラジルやメキシコ、南アフリカなどのハイイールド新興国債券市場を中心にバリュエーションは依然として魅力的な水準にあります。新興国市場の中央銀行は、インフレ抑制に向けて早期に行動したことで、政策運営の柔軟性を維持しており、今後も段階的な追加利下げを実施する余地があります。さらに、新興国市場での国内の投資家基盤の拡大や現地通貨建て債券発行への依存度の高まりといった構造的な変化が、外的ショックへの脆弱性を低下させています。

地政学的リスクは、引き続き極めて重要な懸念材料です。ロシアのドローン（無人機）や戦闘機が北大西洋条約機構（NATO）加盟国の領空を侵犯する事例が相次ぐなかで地政学的な緊張が高まり、欧州の安全保障環境の脆弱さが改めて浮き彫りになりました。中東では、米国が仲介したパレスチナ自治区ガザにおける停戦が再び緊張に直面しています。米国政府は人道支援枠組みの見直しを推進しようとしています。イスラエルやハマス、そして諸地域の関係者間に根強く残る政治的摩擦がガザをめぐる恒久的な和平合意の形成を妨げており、中東地域における地政学的緊張が激化するリスクは依然として高止まりしています。また、新興国市場の政治的リスクにも注目が集まっており、目前に迫った選挙が投資家心理に影響を与えています。チリでは11月に大統領選挙が実施される予定であり、世論調査では、左派共産党のハラ氏、右派共和党のカスト氏、中道右派のマテイ氏が激しい接戦を繰り広げています。いずれの候補も当選に必要な過半数を獲得できず、上位2名による決選投票に進む可能性が高いと予想されています。チェコでは、10月に下院総選挙が実施され、前首相率いる最大野党のポピュリスト政党「ANO 2011」が勝利し第1党になりましたが、単独過半数は獲得できませんでした。ANO 2011は、極右政党と連立協議を進めています。親欧州連合（EU）派の政党はポピュリズム（大衆迎合主義）への傾斜を阻止しようとしています。財政政策に関する不確実性は依然として残りますが、市場は大きな混乱なく、今回の選挙結果を概ね消化しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2007年6月22日設定)
決算日	毎月13日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.2%(税抜2%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率2.2%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 $\text{購入金額} = (10,000\text{円} \div 1\text{万口}) \times 100\text{万口} = 100\text{万円}$ 、 $\text{購入時手数料} = \text{購入金額}(100\text{万円}) \times 2.2\%(\text{税込}) = 22,000\text{円}$ となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額102万2,000円をお支払いいただくことになります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率0.983%(税抜0.918%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.715%(税抜0.65%)、投資対象とする外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.268%程度となります。 当該外国投資信託の信託報酬率は、純資産総額や為替相場によって変動します。それに伴ない、実質的な信託報酬率も変動します。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	: アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	: 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	: 三菱UFJ信託銀行株式会社

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

- ・投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型）（愛称：世界紀行）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

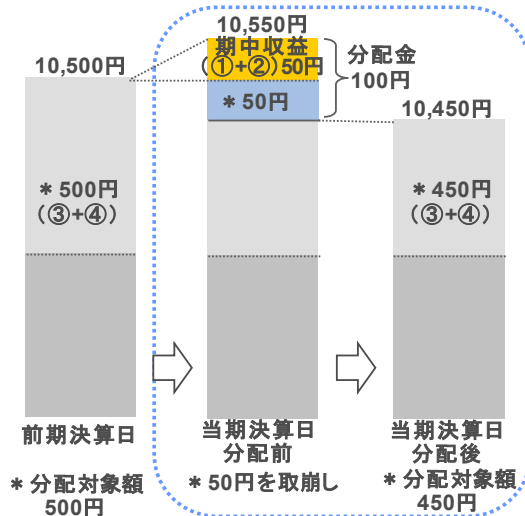
投資信託で分配金が支払われるイメージ



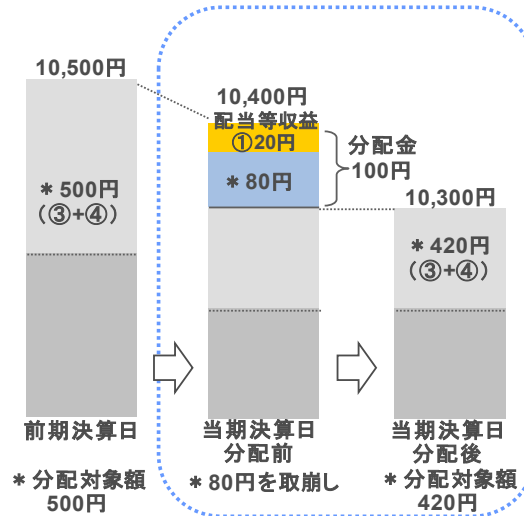
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

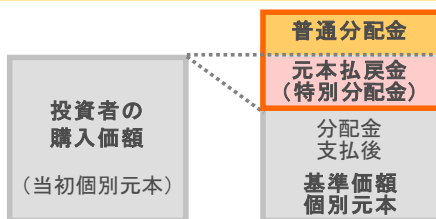


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

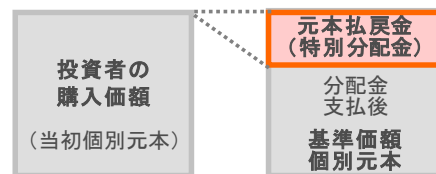
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。